

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ かかりつけ的な医師の「役割明確化を」

— 感染症対策で・政府会議 —

政府の新型コロナウイルス感染症対応に関する有識者会議（座長＝永井良三・自治医科大学長）は5月20日、日本医師会や日本病院会などの医療関係団体を招いて、これまでの新型コロナ対応などについて意見交換を行った。

終了後に説明した内閣官房によると、今後の感染症対策の中で、「かかりつけ医的な最初に患者を診る医師」の役割を明確化すべきだとの議論があった。

同会議ではこれまで、「かかりつけ医機能を担う医療従事者を活用することで保健所の業務逼迫を軽減できるのではないか」といった視点で、かかりつけ医機能について注目していた。

今回の会合では、「感染症にかかった際に気軽に受診できるかかりつけ医を決めておくべき」との意見があった一方で、「（受診する先を）登録するなり認定するなりして一義的に決めていくというよりは、むしろ患者が医療機関を選ぶという、医師と患者の信頼の

中で医療がなされていくことが重要だ」との声も上がったという。

また、民間医療機関が中心となっている日本の医療提供体制についても議論があった。会合では、医療界が新型コロナ対応と通常医療を両立させるという基本方針で取り組んできたことについて、評価するとの認識で一致した。

他方、民間の医療資源を確保するという点については、構成員から「協力を求めるだけでなく、何かしらの強制力を伴ってのものを考えた方が良いのではないか」との提案が出た。

これに対し、「日本の医療機関というのは、それぞれに役割分担があり、その機能に応じて対応してきたことを理解しなければならない」との主張もあったという。

有識者会議に招かれたのは、▽日本医師会・中川俊男会長▽日本歯科医師会・堀憲郎会長▽日本薬剤師会・山本信夫会長▽日本看護協会・福井トシ子会長▽日本病院会・相澤孝夫会長一。

● 「過程や根拠が分かりにくかった」

同日は、医療関係団体のほかに、▽結核予防会・尾身茂代表理事▽国立感染症研究所・脇田隆宇所長▽大阪大感染症総合教育研究拠点・松浦善治拠点長一の3人の専門家とも意見交換した。尾身氏と脇田氏は連名で提出した資料で、専門家助言組織と政府の関係についての課題に言及。

具体的には「助言組織からの提案に対して、政府からその採否や判断の理由や実行状況などの説明が十分ではなく、人々から見ても意思決定の過程や根拠が分かりにくかった」と

指摘した。

【メディファクス】

■ 看護処遇改善で分析データにばらつき

— 入院・外来分科 —

中医協の「入院・外来医療等の調査・評価分科会」（尾形裕也分科会長）は5月19日、看護の処遇改善に係る診療報酬上の対応に向けた技術的検討について議論を進めた。

厚生労働省が提示した、対象病院での診療報酬の算定回数や病床機能報告での分析データでは、同じ入院料を算定している病院でも算定回数や病床稼働率にばらつきが見られた。

看護職員数も病院ごと、病床1床当たりでばらつきがあった。複数の委員からは、実際に点数化した場合の影響を探り、きめ細かい対応を行うためのシミュレーションを求める意見が相次ぎ、次回以降示される方向となった。

厚労省は、「処遇改善の対象となる職員へ正しく届ける」観点から、対象病院での診療報酬における算定回数や病床機能報告等での集計による分析データを提示。具体的には、算定回数は入院料と初再診料の各分布、病床機能報告等では、許可病床数・病床稼働率の各分布、部門別の看護職員の所属割合と看護職員数の分布、入院料の届け出状況などのデータを示した。

その結果、入院料ごとの算定回数では、同じ入院料を算定している病院の中でも、算定回数にばらつきが見られた。初再診料等の算定回数でもばらつきを確認。看護職員については、部門別では約7割が病棟に所属している実態が分かった。

看護職員数も病院ごとに大きくばらつき、病床1床当たりで集計した場合でもばらつきが見られたことなども報告した。尾形分科会長は、同日の検討結果を中医協基本問題小委に報告するとした。

●レセプト等のデータ、病院ごとひも付け

こうした結果を踏まえ、池田俊也委員（国際医療福祉大医学部教授）は「レセプトデータと病床機能報告の看護職員数等のデータを病院ごとにひも付けし、病棟配属の看護師数と入院料の算定回数で相関が確認できれば、入院料で評価することへの一定の妥当性が示されるのではないか」と述べた。事務局は「ひも付けは可能で、現在作業を進めている」と報告した。

井原裕宣委員（社会保険診療報酬支払基金医科専門役）は「多くのデータ分析でばらつきが大きく、診療報酬で行うことの難しさが容易に確認できる。その上で、ばらつきを最小にし、きめ細かく対応していく工夫が必要だ。実際に点数化した場合のシミュレーションを用意してはどうか」と指摘。中野恵委員（健保連参与）や飯島勝矢委員（東大教授）らも同調した。

一方、井川誠一郎委員（日本慢性期医療協会常任理事）は、ばらつきに応じた報酬体系を模索していくことも必要と発言。牧野憲一委員（日本病院会常任理事）や猪口雄二委員（日本医師会副会長）は、医療機関全体として病院ごとの点数も視野に入れるべきだとした。

分科会では今後、こうした視点を踏まえたシミュレーションが示される予定だ。

【メディファクス】

■ 4回目接種で予防接種法施行令を改正

— 政府、60歳以上が努力義務に —

政府は5月20日の閣議で、予防接種法施行令の一部を改正し、新型コロナウイルスワクチンの4回目接種対象者のうち60歳以上について、接種を受ける努力義務の規定を適用することを決定した。25日から施行する。後藤茂之厚生労働相が閣議後の会見で明らかにした。

後藤厚労相は、4回目接種の円滑な実施に向けて「自治体と緊密に連携して取り組む」と述べた。

後藤厚労相はまた、19日の新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボードで提言されたマスク着用の考え方について、「屋外での着用の運用についてあらためて確認を行うとともに、オミクロン株拡大を踏まえて一時的に進めてきた2歳以上の未就学児の着用について、以前の考え方に戻すことを考慮する時期だという提言を頂いた」とし、「指摘を踏まえて必要な対策を検討するとともに発信していく」と述べた。屋外での着用や子どももの着用について、「十分に政府のメッセージが伝わっていないという指摘もあるので、しっかり進めていく必要がある」とも語った。

【メディファクス】

■ 沖縄県の新規感染者「全国で最も高く」

— コロナADB —

厚生労働省の新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード(ADB)は5月19日にまとめた全国の直近の感染状況で、沖縄県の

新規感染者数は「全国で最も高く、また過去最高の状況となっており、増加傾向は現在も続いている」と警戒感を示した。

沖縄の12～18日の新規感染者数は10万人当たり約1014人で、入院者数・病床使用率の増加が続く一方、重症病床使用率は2割台で横ばいの状況だ。

● 「感染状況の正確な評価は難しい」

全国の12～18日の新規感染者数は10万人当たり約203人で、今週先週比は1.07だが、この数日における直近1週間の移動平均は減少傾向にあり、大型連休前の水準よりも低くなっている。ただ、大型連休による数値への影響もあるとして「感染状況の正確な評価は難しい」とし、「今後の動きに注視が必要」だとした。

年代別の新規感染者数は、全ての年代で微増・増加している。特に20代では全国的に、また多くの地域で「顕著な増加」が見られる。

【メディファクス】

■ 感染性胃腸炎が減少に転じる

— 感染症週報第17・18週 —

国立感染症研究所は5月20日、感染症週報第17週(4月25日～5月1日)と第18週(5月2～8日)を合わせて公表した。第16週まで4週連続で増加していた感染性胃腸炎の定点当たり報告数は3.71(第17週)、2.65(第18週)となり、2週連続で減少した。

定点把握の対象となる主な5類感染症の報告数は、引き続き過去5年間の同時期と比べて少ない状況が続いている。

【メディファクス】